

キャリア教育の体系化と PBL の導入

基盤教育機構講師 吉村 大吾

1. はじめに

若者雇用問題の顕在化に伴い、その原因を探る多様な研究が行われている。例えば、経済がグローバル化する中で、需要サイドである企業の要求水準に若者が対応できていないことは、背景の1つとして捉えられている。そのため近年政府は、若者の教育に対して様々な施策を実施している。施策の一端として、教育機関にキャリア教育が導入され、大学においては多様な科目が開講されている。そして現在、普及期にあるキャリア教育は、その科目の体系化と改善が求められている。

そこで本稿では、大学のキャリア教育の現状と変化について論じる。具体的には、まず大学生の進路状況を把握し、キャリア政策の動向について整理する。その上で多様なキャリア科目を類型化し、A大学のキャリア教育の変化について論じる。

2. 大学生の進路状況

表1 進路状況の構成比率（学科分類別） (%)

	人文科学	社会科学	工学	保健	教育
進学者	7.4	4.4	37.1	5.6	7.9
正規の職員等	65.8	75.2	53.8	66.8	61.7
正規の職員等でない者	5.9	2.2	0.8	1.6	15.1
一時的な仕事に就いた者 進学も就職もしていない者	19.1	16.2	7.8	9.1	14.7
臨床研修医	—	—	—	16.7	—
その他	1.8	2.0	0.4	0.2	0.7

(資料出所) 文部科学省 (2014) 『学校基本調査』¹⁾

1) 文部科学省 2014年12月19日発表「2014年『学校基本調査』(確定値)の公表について」のp.8, 図7を引用し作成している。また構成比率は、四捨五入しているため、100を超える場合がある。加えて教育分野の正規の職員等でない者には、教員の臨時的任用を含んでいる。さらに表に記載したのは、卒業生数が多い上位5学科である。

文部科学省（2014）『学校基本調査』によれば、2014年3月の卒業生数は、56万5千人であり、そのうち卒業生に占める就職者数の割合は、69.8%となっている。内訳は、進学者数71,387人（12.6%）、就職者数394,845人（69.8%）、一時的な仕事に就いた者14,519人（2.6%）、進学も就職もしない者68,484人（12.1%）等になっている。学科分類（分野）別に概観すると（表1）、最も卒業生数が多い社会科学分野（193,974人）は、進学者4.4%、正規の職員等75.2%、正規の職員等でない者2.2%、「一時的な仕事について者」及び「進学も就職もしていない者」16.2%となっている。次に卒業生数が多い工学分野（86,684人）は、進学者の割合が37.1%となっている。同程度の卒業生がいる人文分野（86,708人）は、「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者」の割合が、19.1%と比率的に高い状況にある。

整理すると、理系分野は「進学者」と「正規等の職員」への移行が、相対的に大部分を占めている。また文系分野は、正社員への移行する者の比率が高い一方で、非正規・無業への移行も大きな比率を占めている。

表2 産業別就職者数（学科分類別）（人）

	人文科学	社会科学	工学	保健	教育
建設業	1,623	5,789	8,568	89	373
製造業	5,973	16,072	12,333	1,227	1,061
情報通信業	4,500	11,184	7,341	139	717
卸売業、小売業	13,648	32,043	3,812	4,358	2,258
金融業、保険業	6,295	21,686	765	102	1,068
教育、学習支援業	5,474	3,551	725	824	15,376
医療、福祉	3,586	10,160	650	27,712	4,884
サービス業（他に分類されないもの）	3,797	6,591	3,379	183	682

（資料出所）文部科学省（2014）『学校基本調査』より作成²⁾

表3 職業別就職者数（学科分類別）（人）

	人文科学	社会科学	工学	保健	教育
専門的・技術的職業従事者	8,445	14,161	35,294	32,874	20,269
事務従事者	24,956	62,467	3,285	971	4,631
販売従事者	19,352	51,765	4,912	1,410	3,738
サービス職業従事者	6,173	10,727	1,217	663	1,836

（資料出所）文部科学省（2014）『学校基本調査』より作成³⁾

- 2) 就職者数が多い上位5つの学科分類と、産業別就職者数の上位7業種までを掲載している。ただし、公務は除いている。また、1万人以上に網掛けをしている。
- 3) 学科別の職業別就職者数の主要分類について表示している。また1万人を大きく超える職種について、網掛けをしている。

表4 専門的・技術的職業従事者、就職者数 (学科分類別) (人)

	人文科学	社会科学	工学	保健	教育
製造技術者	130	286	14,547	370	50
建築・土木・測量技術者	85	246	8,479	16	16
情報処理・通信技術者	1,484	4,884	8,405	72	220
教員	3,166	1,460	454	415	14,245
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	－	－	－	6,221	－
保健師、助産師、看護師	6	12	－	14,991	1
医療技術者	3	49	321	8,777	5
その他の専門的・技術的職業従事者	2,952	5,797	599	502	5,402

(資料出所) 文部科学省 (2014) 『学校基本調査』より作成⁴⁾

次に社員への移行について着目する (表2、表3) と、工学分野は、「製造業」や「情報通信業」等の、「専門的・技術的職業従事者」(35,294人)への移行が、最も一般的なパターンであることが理解できる。さらに保健分野の卒業者は、「医療・福祉」等に「専門的・技術的職業従事者」(32,874人)として就職している。このように理系分野については、進路先が比較的一元化している。

一方人文科学分野は、「卸売業・小売業」に13,648人就職しているが、「金融・保険業」6,295人、「製造業」5,973人と、進路先が分散している。また社会科学の卒業者も、「製造業」16,072人、「情報通信業」11,184人、「卸売業・小売業」32,043人、「金融・保険業」21,686人と、就職先は多様化している。そして文系分野の学生は、「事務従事者」「販売従事者」を中心とした職種に就職している。人文・社会科学系の学生で、「専門的・技術的従事者」に移行するのは、主として、「教員」「情報処理・通信技術者」が中心となっている (表4)。

以上のことを整理すれば、第1に理系の学生は、各学部の専門性を活かせる「専門的・技術従事者」に移行している。第2に文系の学生は、多様な業種の事務職・販売職への移行が中心であり、進路先は多彩になっている。つまり文系の学生が、学校から職場への移行をスムーズに行うためには、様々な職場から求められる基本的な能力・資質を、在学中に高めておくことが求められている。

3. キャリア教育と「基本的・汎用的能力」

政府報告書においてキャリア教育は当初、①働く意欲・態度の涵養、②発達段階に応じたキャリア・カウンセリングの充実、③望ましい職業観・勤労観の育成、といった側面が強調されてき

4) 専門的・技術的専門従事者の顕著な分類について表示している。また学科ごとの主な就職先職種について、網掛けをしている。

た⁵⁾。その後、さらに若者の能力育成という視点が、様々な報告書で指摘されている。例えば中央教育審議会（2008）においては、「知識・理解」「態度・思考」「統合的な学習経験と創造的思考力」等から構成される「学士力」の必要性を言及している。他の政府報告書においても、「就職基礎力」「社会人基礎力」「人間力」といった概念で、若者にとって必要な能力を指摘している。

特にキャリア教育の今後の方向性が示された、2011年の『今後の学校におけるキャリア教育と職業教育の在り方』においては、1人1人の社会的・職業的自立が提示されている。その中では、社会・職業への円滑な移行に必要な力として、「基礎的・基本的知識技能」「基礎的・汎用的能力」「論理的思考力・創造力」「意欲態度及び価値観」「専門的な知識・技能」が取り上げられている。その中で特に必要とされているのが、「基礎的・汎用的能力」である。具体的には、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「キャリア・プランニング能力」といった要素に加えて、課題を発見し解決することができる「課題対応能力」の必要性を提示している。

以上のようにキャリア教育は、キャリア意識を涵養する側面、職業への移行を円滑にする力の育成する側面、2つの視点から論じられている。そのためキャリア教育を実践するにあたっては、両面を考慮していく必要がある。

4. キャリア教育の現状

表5 キャリア科目（必修）の開設状況（％）

	2010年	2013年
国立大学	36.9	42.4
公立大学	22.1	27.3
私立大学	38.2	53.6

（資料出所）日本学生支援機構、各年より作成⁶⁾

表6 インターンシップ実施率（単位認定科目）（％）

	2007年	2011年
国立大学	88.5	91.9
公立大学	46.1	53.7
私立大学	67.4	69.7

（資料出所）文部科学省（2013）より作成⁷⁾

近年キャリア教育は、導入が進んでいる。表5によればキャリア科目（必修）は、国立大学では2010年36.9％から、2013年42.4％と上昇しており、半数近くが開講している状況にある。また私立においても、2013年には53.6％の大学が実施している。

5) この章は吉村（2013）、2章を参照した。

6) 2010年の調査は、全国の各大学、短期大学及び高等専門学校、1211校が対象で、回答校数は1136校である。回答校数は1136校で、回数率は93.8％である。また2013年の調査は、全国の各大学、短期大学及び高等専門学校1183校が対象で、回答校数1122校で回数率は、94.8％である。主要な回答学校内訳は、国立大学86校、公立大学77校、私立大学577校、短期大学329校、高等専門学校54校である。

7) 2007年度のインターンシップ状況調査は、全国公私立大学745校、短期大学390校、高等専門学校61校が対象である。回答率は100％である。また2011年度のインターンシップ実施状況は、全国公私立大学748校、大学院620校、短期大学349校、高等専門学校57校を対象に調査している。回答率は、99.7％である。

加えて、実践的なキャリア教育科目であるインターンシップも、国立大学では2007年88.5%から、2011年91.9%と増加している(表6)。私立大学においても2011年には、69.7%が実施しており、導入が進んでいる。

表7 インターンシップの実施状況 (%)

	大学全体の授業科目		学部単位の授業科目		大学全体で成果外活動		学部単位で成果外活動	
	2010年	2013年	2010年	2013年	2010年	2013年	2010年	2013年
国立大学	27.4	36.5	56.0	65.9	8.3	40.0	9.5	23.5
公立大学	27.3	29.9	29.9	29.9	13.0	28.6	5.2	5.2
私立大学	36.9	42.8	29.9	29.8	15.2	27.7	7.6	8.7

(資料出所) 日本学生支援機構、各年より作成⁸⁾

表8 インターンシップの実施学年の平均値

	大学全体の授業科目		学部単位の授業科目	
	2010年	2013年	2010年	2013年
国立大学	3.0	2.7	2.7	2.9
公立大学	2.4	2.5	2.7	2.7
私立大学	2.7	2.7	2.7	2.8

(資料出所) 日本学生支援機構、各年より作成

表9 インターンシップ実施学年、構成比率(%)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
2007年	3.7	13.2	74.7	6.8	1.5	0.1
2011年	7.3	18.8	61.8	8.2	2.3	1.6

(資料出所) 文部科学省(2013)より作成⁹⁾

さらに表7によれば、インターンシップは大学全体・学部単位の授業科目として、普及しつつある。加えて単位科目だけでなく、成果外活動としても導入が進んでおり多様化している。また表8を概観すると、インターンシップ実施学年の平均値(大学全体の授業科目)は、概ね3を割っており、3年次だけにインターンシップが集中していないことが推察できる。より具体的なデータによれば(表9)、インターンシップ実施学年・構成比率は、1年次7.3%、2年次18.8%、3年次61.8%となっている。インターンシップの低学年化が進展していることが理解できる。

以上のように各調査からは、キャリア教育の必修化、インターンシップの多様化・低学年化が概観できる。

5. キャリア教育の体系化とPBLの導入

本章ではキャリア教育科目を分類した上で、A大学の事例について論じる。

8) 2013年度は、教育実習・医療実習・看護実習など、特定の資格取得を目的とするインターンシップを除いて調査している。また複数回答可の項目となっている。

9) 特定の資格取得に関係ない、インターンシップを対象にしている。

5-1. キャリア教育科目の分類

表 10 キャリア教育科目の分類と役割

分類	大学への移行	キャリア意識の醸成		能力の育成	
	大学生生活入門	キャリアデザイン	ワークデザイン	大学生基礎力	社会人基礎力
導入型科目	○			△	
初年次型科目		△	△	○	
総合型科目		○	○	△	
就職支援型科目			△	○	
PBL 型科目				△	○

(資料出所) 筆者作成¹⁰⁾

現代社会の変化と若者雇用問題の顕在化に対応し、近年、高等教育機関はキャリア教育を導入している。その上で、大学で開講されている具体的なキャリア科目は、5つに分類できる（表10¹¹⁾。第1に、1年次春学期に開講されることが多い「導入型」キャリア科目では、高校から大学への柔軟な移行を目的にして、レポートの作成方法、図書館の使い方、ノートの取り方、などが行われている。第2に「初年次型キャリア科目」では、グループワーク等によるコミュニケーション能力向上や、基本的な自己理解、学生生活のプランニングなどを重点的に行っている。第3に「就職支援型キャリア科目」では、面接対策、エントリーシート対策、グループワーク対策、マナー講座、SPI対策など、実際の就職活動に直結する項目が実施されている。第4に、「総合型キャリア科目」では、多様な自己理解、社会に求められる人材、業界・企業研究、企業の実態、経済の現状などが、講義内容になっている。第5に「PBL型キャリア科目」では、社会人基礎力の育成を目指している。この科目は近年導入が進んでおり、企業・地域社会の実践的な課題を、学生が発見し解決していくという実践的な科目となっている。

以上のようなキャリア科目が大学で、開講されている。そして一方で、そのキャリア科目群の体系化・改善が課題となっている。

10) 主目的は○、副目的は△としている。

11) この節は、吉村（2013）、3章2節を引用・参照している。

5-2. キャリア教育の体系化と PBL の導入

表 11 B 年度のキャリア教育科目の構成

	春学期	秋学期
4 年次		キャリア科目 3 (選択)
3 年次	キャリア科目 1 (選択)	キャリア科目 2 (選択)
2 年次		
1 年次		キャリア入門 (全員履修)

(資料出所) 筆者作成¹²⁾

表 12 C 年度のキャリア教育科目の構成

	春学期	秋学期	
4 年次		キャリア科目 4 (選択)	+ PBL 科目
3 年次	キャリア科目 3 (選択)		
2 年次	キャリア科目 1 (選択)	キャリア科目 2 (選択)	
1 年次	PBL 入門 (選択)	キャリア入門 (全員履修)	

(資料出所) 筆者作成¹³⁾

A 大学のキャリア教育科目の変化について概観する。B 年度のキャリア科目の配置状況は、表 11 に整理できる。1 年次において、キャリア入門は全員履修 (推奨) となっている。次に 2~3 年次に、キャリア科目 1 とキャリア科目 2 が選択科目として配当されている。その上で、4 年生秋学期に、社会人への移行準備として、キャリア科目 3 が位置付けられている。

次に翌年 C 年度のキャリア科目は、表 12 のように整理できる。まず体系的なキャリア教育構築のために、キャリア科目が増加され、各年次に配当されている。また問題発見・解決能力向上を目的にした、PBL 入門が 1 年次 (春学期) に開講されている。加えて、全学年を対象とした PBL 科目も実施している。なお C 年度に導入された PBL 科目では、春学期 4 クラス、秋学期 6 クラスが開講されている。

12) キャリア科目 1. 2. 3 は、推奨学年で表示している。

13) 増加した科目について、網掛けをしている。

表 13 キャリア教育科目の配置と目的

	キャリア入門 (1年次)	キャリア科目1 (2年次・春)	キャリア科目2 (2年次・秋)	キャリア科目3 (3年次・春)	キャリア科目4 (4年次・秋)	PBL 科目 (全学年)
大学生活入門 基本的な能力	○					
自己理解	△	○				
職業・社会理解	△	△	○			
企業理解		△	△	○		
社会人基礎力					○	○
主体性 問題発見・解決						○

(資料出所) 筆者作成¹⁴⁾

また具体的な科目とその内容については、表 13 のように整理できる。キャリア入門は、基本的な能力の育成を中心に、大学生活のプランニングなどを学習している。またキャリア科目 1 では「自己理解」、キャリア科目 2 では「職業・社会理解」が講義されている。加えて就職活動が本格化するキャリア科目 3 では、職業選択に対する実践的な準備が行われている。また主体性、問題発見・解決能力育成のため、PBL 科目（全学年向け）が導入されている¹⁵⁾。

このように A 大学においては、キャリア科目の体系化と PBL 科目群の導入が進展している。

6. おわりに

本稿は、大学生の具体的な進路とキャリア教育の普及状況について整理した上で、キャリア科目を類型化し、大学の事例について報告した。具体的には第 1 に、理系学生は各学部の専門性を活かせる「専門的・技術従事者」に移行している。一方で文系学生は、事務職・販売職への移行が中心となっており、進路業種は多様化している。そのため文系学生は、多様な業種に移行するための能力が求められている。第 2 にキャリア教育の政府報告書は、キャリア意識を涵養する側面、職業への移行を円滑にする力を育成する側面、2つの視点から論じられている。第 3 に大学キャリア教育の現状として、キャリア科目の必修化、インターンシップの多様化・低学年化が進展している。第 4 にキャリア科目は、「導入型」「初年次型」「総合型」「就職支援型」「PBL 型」に分類できる。第 5 に A 大学の事例では、キャリア科目の体系化と PBL 科目群の導入が進展している。

14) 主目的が○、副目的が△となっている。

15) PBL の運用と改善については、今後の課題である。

引用文献

- ・中央教育審議会(2008)『学士課程教育の構築に向けて』。(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf 2014. 11. 28)
- ・中央教育審議会(2011)『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf 2015. 1. 10)
- ・日本学生支援機構(2011)「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」。(http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/torikumi_chousa.pdf 2015. 1. 5)
- ・日本学生支援機構(2014)「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」。(http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/h25torikumi_chousa.pdf 2015. 1. 5)
- ・文部科学省(2008)『大学等におけるインターンシップ実施状況調査』。
- ・文部科学省(2013)『大学等における平成23年度のインターンシップ実施状況について』。(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/055/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2013/07/12/1337777_1.pdf 2014. 11. 25)
- ・文部科学省(2014)『学校基本調査』。
- ・吉村大吾(2013)「キャリア政策の動向と高等教育機関の現状」『追手門経済論集』第48巻, 第1号, pp.37-60。